

調達管理番号・案件名
25a00678_パプアニューギニア国持続可能な土地利用情報管理に向けた国家土地利用情報管理システム強化プロジェクト

質問と回答は以下のとおりです。

2025年12月8日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	13	第2章 特記仕様書案 第4条 業務の内容 2. 本業務にかかる事項 (1)プロジェクトの活動に関する業務 ③成果3に関わる活動	署名済みRDで定められている活動と、特記仕様書案に記載の活動で、活動【3-7】および【3-8】の内容に違いがあります。署名済みRD記載の活動内容に従うという理解でよろしいでしょうか。	ご指摘ありがとうございます。 RDに記載の内容に従うということで問題ありません。
2	14	第2章 特記仕様書案 【2】特記仕様書(案) 第4条 業務の内容 2. 本業務にかかる事項 (2) 本邦研修  P.35 第3章 プロポーザル作成に係る留意事項 4. 見積書作成にかかる留意事項 (4)定額計上について 3. 本邦研修にかかる経費	事前業務及び同行で合計1.55人月との記載がありますが、想定されている移動日含めて20日の本邦研修を実施するためには投入量が他のプロジェクトで想定されている投入量と比較すると少ないように見受けられます。 例えば、報酬については、移動日含めて14日の研修2回が想定されている「ヨルダン国適切な土地管理のための統一国家地理座標システム実現に関する能力強化プロジェクト」では、事前業務2.8人月及び同行1.0人月の合計3.80人月が想定されており、2回で割ると準備と同行合わせると1回あたり1.90人月です。 「コートジボワール国大アビジャン圏持続的な統合型都市交通システム実現支援プロジェクト」も移動日含めて14日の研修が想定されており、こちらも事前業務と同行合わせて1.90人月分の報酬を定額計上とありました。また、これらのプロジェクトでは想定参加者数も10名と、本プロジェクトで想定されている参加者13名より少ないです。 他の案件では、通常、事前業務の提案は認めないことが明記されており、同行の人月についてのみ研修内容を踏まえて見直し可と記載されていますが、本プロジェクトでは、事前業務と同行、両方の人月量について研修内容を踏まえて見直し可ということになりますでしょうか。 また、直接経費も、他の参加者数と研修日数が少ない上記業務と同じ金額が想定されていますが、配布資料の印刷代や、講師謝金は、研修日数と人数によって影響するかと思われます。直接経費も、研修内容を踏まえて見直ししていただくことが想定されていますでしょうか。	ご指摘ありがとうございます。 「報酬(事前業務(3号 0.4人月及び5号1人月で想定、提案は認めない)、及び同行(現時点では0.15人月：研修内容を踏まえ提案、見直し可)」で合計1.55人月、直接経費997,700円)」に修正いたします。 現時点では上記の人月及び直接経費とし、契約締結後、研修内容を具体化していく中で提案を踏まえて変更の要否含めて改めて相談させていただきたいと考えています。
3	21	別紙「案件概要表」	本件の案件名は、企画競争説明書の冒頭にあるように、和文名「パプアニューギニア国持続可能な土地利用情報管理に向けた国家土地利用情報管理システム強化プロジェクト」とのことであるが、別紙「案件概要表」には、これと同じ和文名とともに、英文名「Project for Enhancement of National Land Use Information Management System towards Sustainable Land Use Management」が記されている。この英文名は、署名済みのRDの案件名とも同じです。 この和文名と英文名は、意味が一致しない(英語名では『持続可能な土地利用情報管理』ではなく『持続可能な土地利用管理』となっている)が、PNG側と署名されたRDにも記されている案件名「Project for Enhancement of National Land Use Information Management System towards Sustainable Land Use Management」が正しい案件名と理解でよろしいでしょうか。	ご指摘有難うございます。 「Project for Enhancement of National Land Use Information Management System towards Sustainable Land Use Management」が正しい英文案件名ということでご理解いただければと存じます。

以上